

平成 25 年度 事業報告書

第 1 法人本部

- 1 設置する学校・学部・学科等（26.4.1 現在）
- 2 定員及び現員（26.4.1 現在）
- 3 役員等及び教職員数（26.5.1 現在）
- 4 土地・建物の規模（26.4.1 現在）
- 5 財務状況
- 6 管理運営の状況（理事会、評議員会の開催状況）
- 7 監事の職務執行状況
- 8 寄付金内訳明細表
- 9 資産運用状況

第 2 大学

第 3 高等部・中等部

第 4 調布幼稚園

第 5 こども園

第 6 監査報告

平成25年度 法人本部 事業報告

法人の概要（26.4.1現在）

1 設置する学校・学部・学科等

（1）田園調布学園大学

人間福祉学部	人間福祉学科	社会福祉専攻（※4年生の学生2人在籍）
〃	社会福祉学科	社会福祉専攻
〃	〃	介護福祉専攻
〃	子ども家庭福祉学科	（※4年生の学生1人在籍）
〃	心理福祉学科	
子ども未来学部	子ども未来学科	

（2）田園調布学園高等部 全日制（女子）

（3）田園調布学園中等部

（4）調布幼稚園

（5）田園調布大学新城みらい幼稚園

（6）田園調布大学新城みらい保育園

2 定員及び現員（単位 人）

（1）大学

		人間福祉学部					子ども未来学部	合計
		社会福祉学科		心理福祉学科	人間福祉学科	子ども家庭福祉学科	子ども未来学科	
		社会福祉専攻	介護福祉専攻					
定員	1年	95	35	60	—	—	100	290
	2年	95	35	60	—	—	100	290
	3年	110	35	65	—	—	100	310
	4年	110	35	65	—	—	100	310
	計	410	140	250	—	—	400	1,200
現員	1年	103	37	71	—	—	106	317
	2年	99	36	69	—	—	108	312
	3年	107	33	64	—	—	102	306
	4年	93	40	62	2	1	103	301
	計	402	146	266	2	1	419	1,236

(2) 高等学校及び中学校

		学級数	高等部	中等部	合計
定員	1年	5	250	200	
	2年	5	250	200	
	3年	5	250	200	
	計	15	750	600	1,350
現員	1年	5	209	199	
	2年	5	201	214	
	3年	5	186	213	
	計	15	596	626	1,222

(3) 幼稚園

	定員	学級数	現員		
			男子	女子	合計
3歳	60	3	35	45	80
4歳	70	3	35	45	80
5歳	70	3	42	37	79
計	200	9	112	127	239

(4) 新城みらい幼稚園

	定員	学級	現員		
			男子	女子	計
3歳	20	1	11	20	31
4歳	35	2	25	12	37
5歳	35	1	15	12	27
計	90	4	51	44	95

(5) 新城みらい保育園

	定員	学級	現員		
			男子	女子	計
0歳	6	1	3	3	6
1歳	18	1	12	6	18
2歳	21	1	11	13	24
3歳	25	2	14	11	25
4歳	25	2	13	12	25
5歳	25	2	15	9	24
計	120	9	68	54	122

3 役員及び教職員数

(1) 役員等

理事	定数	5～7人	現員	7人
監事	〃	2人	〃	2人
評議員	〃	11～16人	〃	16人

(2) 教職員数 (単位 人)

区分		教員		職員		計		合計
		専任	非常勤	専任	非常勤	専任	非常勤	
大 学	人間福祉	34	29	17	10	51	39	90
	子ども未来	17	22	8	6	25	28	53
	計	51	51	25	16	76	67	143
高 中	高校	37	10	6	0	43	10	53
	中学	24	18	2	0	26	18	44
	計	61	28	8	0	69	28	97
調布幼稚園		12	3	0	7	12	10	22
こ ど も 園	幼稚園	5	5	2	0	7	5	12
	保育園			17	15	17	15	32
	計	5	5	19	15	24	20	44
本部		0	0	2	0	2	0	2
合計		129	87	54	38	183	125	308

4 土地・建物の規模 (登記面積)

(1) 土地	総面積	69,782.87 m ²	(借地を含む 71,438.16 m ²)
	大 学	34,547.41 m ²	
	高校・中学	32,286.32 m ²	(山の家用地 16,569.00 m ² を含む)
	幼 稚 園	2,788.50 m ²	
	そ の 他	160.64 m ²	(幼稚園私道)
	(借 地)	(1,655.29 m ²)	(みらいこども園 川崎市より借地)

(2) 建物	総面積	33,908.67 m ²
	大 学	18,555.44 m ²
	高校・中学	12,590.90 m ²
	幼 稚 園	1,238.66 m ²
	みらいこども園	1,523.67 m ²

5 財務状況

貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日)

学校法人調布学園		単位 円	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		基 本 金 の 部	
固 定 資 産	13,947,867,941	部 合 計	15,526,071,168
有 形 固 定 資 産	10,148,569,565	収支差額の部	
その他の固定資産	3,799,298,376	部 合 計	2,649,748,469
流 動 資 産	5,307,572,575	負債の部以下各部	
資産の部合計	19,255,440,516	各 部 合 計	19,255,440,516
負 債 の 部			
固 定 負 債	394,687,296	減価償却額の累計額の合計	4,720,051,414
流 動 負 債	684,933,583	基 本 金 未 組 入 額	106,495,295

事業報告 (25. 4. 1 ～ 26. 3. 31)

法人本部

1 会議

理事会 7 回、 評議員会 3 回

2 監査

監事随時、 会計士随時

田園調布学園大学 平成 25 年度 事業報告書

はじめに

学校法人調布学園が設置する田園調布学園大学は、建学の精神「捨我精進」を基調とし、人間の尊厳、平等及び相互の尊重の助長を図り、未来への展望に立って時代に適応できる人材を育成する。教育研究活動をはじめとする諸活動について、次による事業を実施した。

事業報告

1. 平成 25 年度 入学定員、入学者数及び卒業生数

学 科 ・ 専 攻	入学定員 (※)	入学者数	卒業生数
社会福祉学科社会福祉専攻	95 人	109 人	72 人
介護福祉専攻	35 人	38 人	32 人
心理福祉学科	60 人	76 人	41 人
子ども未来学科	100 人	111 人	(子ども未来学科) 93 人
			(子ども家庭福祉学科) 5 人
合 計	290 人	334 人	243 人

※入学定員については、上記の他、3 年次編入として社会福祉学科社会福祉専攻 15 人、心理福祉学科 5 人がある。

2. 大学の管理運営に関する取組み

<学長直轄事業の展開>

1. FD・授業改善事業

平成 25 年度には FD・授業改善事業として下記の事業を実施した。また本年度までは本事業を学長直轄事業として実施してきたが、本事業は今後とも継続的に実施すべき事業であるため平成 26 年度からは、通常の委員会として FD 委員会を立ち上げて本事業を発展的に実施することとなった。

(1) 学生授業アンケートの実施

教員の教育力を高める全学的取り組みの一つとして講義系授業を担当する全教員を対象に学生授業アンケートを実施した。前期には 24 人の教員を対象に 24 科目(対象学生総数 1503 人)、後期には 41 人の教員を対象に 41 科目(対象学生総数 2739 人)の授業アンケートを実施した。授業アンケートの解析結果については、今後の授業改善のための参考資料として各担当教員に報告した。なお、来年度は授業アンケート結果のさらなる活用とその公表方法について検討することとなった。

(2) SA(スチューデントアシスタント)の活用による授業支援

原則として受講者が 80 人を超える授業で担当教員から希望のあった科目について、学生から希望者を公募し、前期に 14 科目(134 授業)、後期に 15 科目(133 授業)に

27人のSAを配置し、授業の円滑な運用に向けての支援を行った。

(3) 授業見学と公開模擬授業

授業見学の試みとして高校教員説明会(6月5日水曜日)の際に4講座において高校教員及び学内教員による授業見学を実施した。また、ゲストスピーカーによる2講座についても学内の教職員による授業見学を行った。公開模擬授業としては、平成25年5月12日(日)から12月8日(日)の間に計9回行われたオープンキャンパスの際に合計36講座の公開模擬授業を実施した。

(4) FD研修会(講演会)

FD研修会として下記の3回の講演会を実施した。

第1回 平成25年6月27日 18:00～ 講師:引馬 知子(本学教授)

演題「障害法政策の国際的潮流と日本の改革—多様性を活かす社会の創造に向けて—」

第2回 平成25年9月30日 18:00～ 講師:佐藤 宏子

(兵庫県立大学環境人間学部 教授)

演題 シリーズ『研究の活性化と教育の活性化への取り組み』

その1「科学研究費助成金の獲得に向けて」

第3回 平成26年3月14日 16:00-18:00

講師:①小野敏明(本学教授)②中山幸代(本学教授)③大島正彦(本学教授)

演題:①「コミュニティソーシャルワークの動向と対象者横断の総合支援センター」

②「持ち上げない移動・移乗技術の研究経過と今後の課題」

③「私の研究遍歴—障害者福祉」

(5) 教員研修規程(サバティカル)の改訂と実施に向けての準備

中断されていた教員研修(サバティカル)を再開するため教員研修規程の一部見直しを行った後、サバティカルの希望調査を行った結果、平成26年度以降のサバティカルに6人の希望があり、平成26年度には、後期に1人の教員研修(サバティカル)が実施されることとなった。

2. 大学院設置

【大学院設置準備室】

平成25年6月に「大学院設置準備室」を開室した。以降、6回のWG会議(6/10,6/16,6/24,7/2,7/9,7/30)及び7回の大学院設置準備委員会(6/6,8/1,9/19,12/18,1/6,1/26,2/17)を開催し全学的な審議を重ねながら、田園調布学園大学大学院の設置認可申請に向けて作業を進めた。結果、平成26年5月に田園調布学園大学大学院人間学研究科子ども人間学専攻(修士課程)の設置認可を申請することになった。また、平成25年12月10日、平成26年2月14日、3月17日に文科省へ「事務相談」に赴き、大学院設置認可に必要な書類の形式及び内容の確認を行った。上記のように、本年度は26年5月の申請へ向けての準備を確実に進めた。

<施設計画>

2号館、3号館の建替え計画について

2号館、3号館建替えのため、設計会社の選定をコンサルティング会社と協議を重ね、久米設計に決定した。その後、春期休暇期間中に1号館の改修工事を実施し、一部の研究室等を1号館に移設した。今後、この計画を進め、平成28年度中の完成を目指す。

3. 教育研究分野等における主要事業

人間福祉学部社会福祉学科（人間福祉学科）

1. 教育内容の充実

基礎的教育の充実に向けて検討する中で、「基礎演習」、「日本語表現法」、「福祉マインド実践講座」等の科目間連携が重要であることが明確となった。引き続き、基礎的教育の検討が必要であると思われる。

今年度、本学におけるスクールソーシャルワーカー養成の完成年度を迎え、最初のスクールソーシャルワーク教育課程修了者（社会福祉学科2人）を輩出した。

介護福祉士教育課程のカリキュラム改定に対応し、「医療的ケア」を実施することができた。

平成25年度に社会福祉学科としての初めての卒業生を出したことになるが、コース制のメリット・デメリット等について検証していく必要があると思われる。

2. 国家試験受験・進路選択に向けた支援の強化

国家試験対策ゼミの取り組みによって、社会福祉士の合格者が26人となり増加を図ることができた。特に、この取り組みは、下位学年まで国家試験受験について意識化させたことに大きな意味があると思われる。また、公務員試験対策によって、これまでにない6人という合格者を輩出することができた。

3. 卒業生のネットワークづくり及び卒後教育の取組

主に精神保健福祉分野に就職した卒業生を対象とした研究会を実施するとともに、精神保健福祉分野や医療分野で働く卒業生に対してスーパービジョンを実施した。研究会、スーパービジョンとも教員の個人的な取り組みに依存するところが大きく、今後組織としての取り組みについて検討する必要があると思われる。

4. 学生への個別指導の強化

車いす学生、留学生等への対応は、学科として情報を共有し、該当学生への支援を実施することができた。また、重要指導学生への対応は、教員間において情報交換等を行い、適切に実施することができた。

心理福祉学科

本年度は学科完成年度であり学科教育の真価が問われる一年であった。しかしながら、年度はじめに新入生が不幸な事件で命を落とし、あるいは後期授業の開始を目前に学科長が退職するハプニングがあった。これらの事態が学生に与える負の影響を最小限に抑えるために、学科教員が一丸となって学生指導にあたった。その結果として、

進路決定率は 86.5%となり、麻生特別支援学校教諭、相模原市職員などの有為な人材を社会に送り出すことができた。

1. ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーにもとづく指導

心理学の知識を福祉・教育の現場に活かすことができる人材育成のために、本学の建学の精神「捨我精進」の意味するところを理解させるとともに、4年間の学科教育課程を効率的に修められるよう指導にあたった。

2. 学生生活の充実に向けて

心理職あるいは教職を志す学生には、1年次より当該担当教員が中心となり、学科長、アドバイザーと連携を取りながら進路指導にあたる一方で、心身の健康にも留意した。保健室、地域交流センターとの協力関係を密にし、学年ごとに異なる学生課題の早期解決をはかった。学科学生の保健室利用率は学年が上がるにつれ優位に下がることもわかり、一年次の学生対応が学生生活の充実を左右するという予測がたった。

3. 心理関連の資格取得について

認定心理士の一括申請者は11人。ほか9人が個人申請を検討中であり、推計20人が認定心理士資格を取得する。すなわち学科卒業生の半数が認定心理士となる。ピアヘルパー資格については、3年生5人、2年生27人が合格者した。このうちAランク合格者が23人いた。これら資格の取得状況から、心理学の基礎的知識と技術を授けることに学科が成功したことが伺える一方で、心理系の大学院進学者がいなかったことは今後の課題である。

4. 教育職の進路について

神奈川県教員として1人が正規採用され麻生特別支援学校に配属が決まった。また、小田原養護、相模原養護、高津養護学校に各1人が臨任教員として、非常勤講師として中原養護に2人、金沢養護、高津養護に1人の採用が決定した。さきの正規採用の教員1人を加え、合計8人の学科卒業生が4月より教壇に立つことになった。この結果に慢心することなく、教員養成への取り組みをより充実したものとしたい。

5. 学科奨励賞について

神奈川県教員採用試験に合格した学科卒業生に対して学科奨励賞を授けた。これは学部長・学科長会議の議を経て、学科として承認した賞であり、学長賞、学部長賞の成果には値しないが、学生として他の模範となる業績を顕した卒業生に授ける賞である。

子ども未来学部子ども未来学科（人間福祉学部子ども家庭福祉学科）

1. 教育内容・方法

（1）ディプロマポリシーと新カリキュラムに対する共通理解の深化

認証評価の指摘に基づき、学科内でディプロマポリシーをより具体的に分かりやすく修正した。その波及効果として、育てるべき学生像と、26年度以降の

カリキュラムの理念と構造、及び、教育内容・指導方法に対する共通理解が深まった。

(2) 『基礎演習』『総合演習』の教育内容・方法と課題

初年次教育としての『基礎演習』では、8人のアドバイザーが統一シラバスで実施した。その結果、次年度以降も原則として今年度の教育方法を踏襲することとした。一方、『総合演習』では、担当教員の専門性を重視したきめ細かな指導が行われたが、4年次生の『卒業研究論文』は8件にとどまり、次年度以降の課題となった。

(3) 実習及び実習指導の新たな指導形態による成果と次年度への課題

新たな指導形態となった保育実習では、指導内容について担当教員間の連携を図り、確実な指導ができた。次年度は、専任教員の交代で指導体制の再構築が必要となる。

(4) 『教職実践演習』の実施

「実習体験研究報告会」(11/30 実施) へ向けたグループ研究を柱に、4年間の理論と実践の学びの統合を図り、保育者としての使命感・資質形成を確実なものとした。

(5) 特色ある保育者養成のカリキュラムと資格取得

認定心理士(卒業生 15 人)、ピアヘルパー(3 年生 25 人)、ジュニアスポーツ指導員(2 人)、キャンプ・インストラクター(24 人)、児童英語指導員資格取得(予定者 4 人)という結果で、特色をもった保育者を養成することができた。

2. アドバイザーの役割：具体化への取組

アドバイザーの役割について学科内で検討し、年度末にその方向性を確認した。次年度以降できるだけ具体的に特定していくことで合意した。

3. 進路指導と結果

「キャリア講座」導入により 3 年次の進路指導を円滑に運ぶことができた。一方、4 年次の就職活動は例年より出足が遅れたが、最終的に就職率をほぼ 100% 達成した。

4. みらいこども園との連携の深化

学生の教育及び教員の研究活動についての連携・協力をより深めることができた。

5. 地域子育て支援事業の実施による学生の保育体験の質的充実

行政や公立保育所、民間団体等との協力関係を継続・発展させた。(けろけろ田園チャイルド、川崎フロンターレ託児室、こども文化センター企画、他) また、新たに開講した『子育て支援実習』『保育インターンシップ』により、学生の保育実践の機会を拡充した。

6. 入学者の選抜と課題

学部の方針に則った厳正な選考を行った。特に、質の向上を目指して一般入試入学率の増加を計画したが、受験生が減少し、広報宣伝活動の強化が課題

となった。

7. 「子ども家庭福祉学科」所属学生1人が取得単位不足で留年となった。

4. 学部共通

[自己点検・評価の取組み]

1. 大学機関別認証評価の受審

公益財団法人日本高等教育評価機構による、平成25年度大学機関別認証評価を受審した。このために、6月には「平成25年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書」および「エビデンス集」の作成・提出をし、書面質問への回答などを経て、10月16日(水)17日(木)に実地調査を受けた。さらに、機構から送付された「調査報告書案」に対する意見書等のやり取りを経て、26年3月に、受審結果「適合」の判定が確定した。

2. 大学機関別認証評価結果(25年度)を受けたアクションプランの作成と推進

日本高等教育評価機構による平成25年度大学機関別認証評価の実施調査における評価委員からの指摘事項を受け、これらに対するアクションプランを作成した。アクションプランは、12月教授会において周知を図り実行を促した。このうち25年度中に実施すべき事項(学科専攻ごとの教育目標の学則への記載、入学者選抜の判定を教授会規程に記載することなど)について該当部局に対応を依頼した。(これらに関わる学則、教授会規程の改正、変更は1月教授会で承認された。)また、26年度以降の対応事項についても、同様に該当部局に周知し全学的な推進を図った。

3. 平成25年度大学機関別認証評価「評価報告書」の公表及び今後の対応

平成26年3月に決定した、日本高等教育評価機構による平成25年度大学機関別認証評価「評価報告書」をホームページを通じ学内外に公表した。

[カリキュラム検討会議]

本年度は8回のカリキュラム検討会議を開催し下記の項目等に関しての検討を行い、「田園調布学園大学の目指す専門性の高い人材育成のために必要なカリキュラム」の作成とその円滑な実施に努めた。

昨年度、作成した平成26年度から適用される新カリキュラムの実施に向けてカリキュラム計画(開講科目及び担当者)について

1. 新カリキュラムを含むカリキュラムの平成26年度時間割の作成に向けての編成方針について
2. ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの平成26年度履修要項への掲載及びその周知について
3. 介護福祉専攻の卒業要件(介護福祉士と社会福祉士の国家試験受験資格)について
4. 基礎学力を養うための科目(日本語等)の必要性とあり方について

[教務委員会]

1. 改組カリキュラム(2010年度)以降のカリキュラムの適切な運営(継続事業)

平成 25 年度は、「改組カリキュラム(2010 年度)」が完成年度を迎えた。改組以降に教職、保育士養成、精神保健福祉士養成、介護福祉士養成の教育課程が変更されており、また卒業延期となった改組以前の入学者が引き続き在籍していたこともあり、複数のカリキュラムが並行して運営された。

結果としては、入学年度ごとに適用するカリキュラムに応じた、きめ細かい履修指導を行い、それぞれの履行計画に基づいた着実な授業実施が実現でき、複数カリキュラムの同時運営から大きな問題を生じさせることはなかった。

2. 教務オリエンテーション実施体制の更新

平成 25 年度は、「でんでんばん」利用がかなりの程度浸透した状況も踏まえ、在学生に対しては、全体的な説明よりも、個別的な履修指導に重点を置いた日程に再編し、教務委員を中心に学生個々の状況に応じた履修指導を実施した。

結果としては、心理福祉学科において、教職課程関連の履修登録に関して複数の問題が生じる等あり、心理福祉学科に関しては、来年度の在学生向けオリエンテーションを、以前のスタイルに近い形態で行うことが決定された。

3. 全学ネットワークシステム「でんでんばん」の活用による教務運営の安定化、効率化

平成 24 年度より本稼働した全学ネットワークシステム「でんでんばん」は、導入当初には若干の混乱や不具合があったものの、2 年間を経て、全体としては学生及び教職員の利便性を大きく向上させたと言える。

平成 25 年度、「でんでんばん」を利用する出席管理、成績入力、シラバス入力等は、より一層定着・浸透し、教務運営の安定化、効率化が推進されたものと思われる。

4. 単位制度の実質化に向けた教務諸制度の整備と履修指導

平成 25 年度も、単位制度の実質化に向けた、学習時間確保のための取り組みとして、授業時間を確保するための学年暦の再編、全科目のシラバスにおける「事前・事後学習」の内容の明示、「履修上限設定単位数(キャップ制)」を実現する履修指導等を行い、いずれも大過なく実施することができた。

5. 平成 26 年度改正カリキュラムの導入準備

前年度において見直し・改変を行った平成 26 年度以降入学生適用の改正カリキュラムの実施に向け、実務上必要な準備作業を行った。また、カリキュラム検討会議と協働し、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの精査を行い、学位授与方針(ディプロマポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)を学生に周知すべく、これらを『履修要項』に追録し、学生指導に活用することとした。

5. 実習センター・実習委員会

1. 全学実習（本学初 10 種類全ての実習の立ち上がり）の実施と無事の終了

実習委員会・実習センターは、実習を安全に教育的効果を上げるために尽力し、今年度も無事にその役割を果たした。今年度はカリキュラムで用意された全ての実習が初めて立ち上がった。年間を通して 1～4 年までが各学年で実習に出向き、卒業までに全学生が実習を経験する本学教育の核ともいえる実習教育が無事に終了した。実習委員会・実習センターは、定められた授業以外にも指導を行い、実習先の開拓や折衝、事務手続きなど各実習で異なる煩雑な対応を丁寧に行い、今年度の実習も無事成功裡に終了した。

2. 日本高等教育評価機構における本学実習への高い評価

平成 25 年度に実施された認証評価審査において本学実習は大学独自の「基準 A」として実習教育の目的や内容、方法、教育的効果の高さ、教員の手厚い指導、実習とキャリア教育との接点などについて記述した。それらの取り組みが本学教育の優れた取り組みであると評価された。全学生の全学実習については審査委員の方々から驚きの念を持って受けとめられた。

3. 月 1 回の実習委員会開催と教授会での委員会報告

4. 学年暦と実習との日程調整（教務委員会との調整）

学年暦と実習日程が連動していることから実習日程を調整し前年度よりも後期開始及び冬休み開始時期の繰り上げを行った。

5. 校舎建て替えに伴う実習センターからの要望提出

6. 今後の課題

(1) 台風や大雪、地震などの自然災害時の実習対応について

各実習での形態が異なることから大学から実習中止の一斉周知を行ったことはない。これまで実習委員会では各実習の責任において実習担当教員が協議のうえ対応を検討、それに沿って実施してきた。しかし今後は自然災害時の危機管理体制や学生指導の徹底などが課題となる。

(2) 認証評価審査において実習委員会の組織、運営などガバナンスについて指摘があった。今後はそれに対応する必要がある。

(3) 実習委員会規程の作成。実習委員会の役割や機能、実習センターや学内組織との連携を盛り込んだ規程作成が求められる。

6. 図書館

1. 25 年度の開館日数・入館者数・貸出状況・受入状況・利用者支援実施状況については、別紙の活動状況一覧に示した。入館者数・貸出数ともに前年度の水準を上回り、利用状況は活発化の兆しを見せている。特に例年落ち込みがちとなる、後期の図書館利用を絶やさぬよう DVD 等の視聴覚資料を含む蔵書の刷新をこまめにはかり、常に新鮮な資料が利用者の目の届くところに配置されるよう努めたり、卒論・ゼミ論に向けた学習支援を後期にも実施したりしたことが状況の改善に結びつい

たとえられる。

また 25 年度の利用者サービスとして特に注力したのは、リクエストから提供までのスピードアップへの取り組みである。利用者からのリクエストを受けてから実際に提供するまでには、稟議・発注・納品・装備登録と数々の手順があるため、例年平均して 1～2 ヶ月の時間がかかっていた。そのため今年度は発注のタイミングや発注先の選択を図書館側で工夫することにより、平均して提供までの時間を 1～2 週間まで短縮したところ大変好評を得られ、その結果図書館利用やリクエストの継続利用に結びつけることができた。

また 23 年度より開始したゼミ論・卒業論文向けのクラス開講（論文・レポートの書き方、発表の組み立て方（パワーポイントの作成方法））を続けた結果、4 年次のみならず 3 年次から積極的に図書館を利用してレポートを組み立てる姿勢が見え始め、学生から寄せられる質問の内容もより具体化・高度化するなど、効果の実感も得られている。

一方で全学的な国試対策の強化を鑑み、1 月中旬～下旬にかけては延長開館期間を例年より 1 週間ほど長く設けたが、実際の利用者数は一桁台に留まる日が大半を占めた。延長開館時の利用者数は年々減少を続けており、今後実施を継続するかについて、次年度以降再検討したい。

2. 事業計画として挙げた図書館地下展示コーナーの活用として、年度内に 3 回（7 月（折々の香を楽しむ）、11 月（記録メディア・計算機・半導体の歴史）、1 月（中原ゼミ卒業制作展示））企画展示を実施した。

前者 2 回は公開講座の実施に併せて開催し、当日のみならず多くの見学者を集めた。本来本や映像というメディアに「固定された」知を提供する図書館という施設の中に、これらの、実際に形をなした品々が展示されることによって、利用者は文字と現物それぞれの表す知をより有機的に結びつけることが容易にできるようになった。利用者に対して幅広い知を提供する役目を担う「図書館」という施設の新しいあり方のひとつとして本年度の経験を参考に、今後も地下スペースの有効活用について検討を続けたい。

3. 平成 25 年 4 月 1 日に本公開した田園調布学園大学学術機関リポジトリは、公開 1 年で延べ 55,136 回のアクセスを受け、コンテンツのダウンロード数は 31,390 回にのぼった。本学の重要な教育研究成果物である紀要論文の利用が広まることにより、学術情報流通の活性化の一助となるばかりでなく、学術研究の発展に貢献することとなり、機関リポジトリとしての目標の一部を達成しつつある。今後は、紀要論文に限られている登録コンテンツを学術雑誌やその他の教育研究成果に拡大し、更なる発展を目指したい。

7. 地域交流センター

1. 地域交流事業

- ・子どもがつくる町「ミニたまゆり」

今年度のミニたまゆりは、積雪のため、1日目途中打ち切り・2日中止となった。

そのため、子どもの来場者数は274人（今年度：申込者数 8日 704人、9日 756人 昨年度入場者数:2日間のべ約 1,700人）であった。

また、今年度も川崎市長等が視察に訪れ、ミニたまゆりの活動を体験した他、病院やNPO法人等の様々な企業・団体と連携を進めることができた。

・麻生区ボランティア養成講座

昨年度に引き続き、麻生区社会福祉協議会と連携し、本養成講座を開催した。昨年度は、4つの講座・研修・交流会を一連の流れとして行ったが、今年度はステップアップ研修を追加し、5つの講座・研修・交流会を一連の流れとした。参加者数はボランティア養成講座 122人（昨年度：70人）、フォローアップ研修 46人（昨年度：35人）、フォローアップ研修振り返り交流会 32人（昨年度：19人）、ステップアップ研修 36人（新規）、ボランティアのつどい（交流会） 69人（昨年度：66人）と昨年度を上回った。

・公開講座

今年度は、春は教養系と福祉系の2講座を2日間で実施し、秋はIT系の2講座を1日で実施した。いずれも聴講者の参加型の講座とした。参加者数は、春は99人（昨年度：69人）、秋は151人（昨年度：79人）といずれも昨年度を上回った。

・高大連携

昨年度に引き続き、科目等履修生の受入れを行い、1人（昨年度：0人）の生徒の受入れを行った。また、8月に実施した夏期福祉総合講座においては、高大連携校28校のうち10校から25人（昨年度：24人）の生徒が参加した。なお、今年度は「麻生区ボランティア養成講座」をカリキュラムに組み込んだ。夏期福祉総合講座開催中には高大連携校の教員との「教育懇談会」を実施し、8校8人（昨年度:11校11人）が参加した。

2. 学生へのボランティア活動支援

昨年度に引き続きボランティア情報を窓口や授業、でんでんばんで提供した他、ボランティアを始めるのが不安な学生に対しては、麻生区ボランティア養成講座の受講をすすめた。その結果、多くの学生がボランティア活動を行い、学生の年間ボランティア参加のべ人数が449人（昨年度：359人）となり、昨年度を100人近く上回った。また、被災地復興支援は、昨年度同様、福島県いわき市にて2回活動を行い、のべ40人の学生が参加した。

3. 障害のある学生への支援

学生からの相談を受け、課内での検討や関係部署に情報提供を行った。

8. 学生生活の充実（学生委員会）

当委員会は、教員 6 人、職員 4 人の計 10 人で構成されている。

一年を通してワーキンググループシステム（WG）を用い、①「WG 学生会執行部」1 人、②WG「クラブ部長会」1 人、③「WG 学園祭実行委員会」2 人、④「WG 喫煙問題」2 人、⑤「WG 駐車対策」1 人、⑥「WG 大学美化」2 人で活動を行った。委員会の会議は、教授会開催日に合わせて年 9 回実施した。学生会とのミーティングでは、学生会執行部と毎週 1 回、学園祭実行委員会と毎週 1 回、部長会は月 2 回実施した。

1. 学生委員会で実施したこと

- ・「フレッシュマンウィーク」のコーディネーターとして、学科・委員会などを交えた総合的な行事として行うことができた。
- ・学生交流プログラムは、「潮干狩り」、「オペラ座の怪人鑑賞」「霧ヶ峰・八島湿原とニッコウキスゲのハイキング」、「生け花を体験してみよう」、「秋の横浜港クルージングを楽しもう」、「スキー・スノーボードのためのバスツアー」、「デジカメ撮影のワンポイント講座」、「クリスマスの飾り」、「餅つき大会」、「劇団四季のウィキッド観劇」の 10 回のイベントを実施した。
- ・「禁煙と喫煙のマナーアップ」のため、各クラブには清掃活動を年 2 回依頼し、学生のマナーアップを図った。
- ・「バイク通学の登録制度」のシステムを作り上げ、バイク登録が 105 人に及んだ。
- ・「学科による学生交流プログラム」4 月から全学科に展開し、アドバイザーと学生との交流に補助をすることができた。38 人の教員の参加があり、総額 934,675 円の補助を行なった。
- ・クラブ活動では、19 回の部長会を開催し、毎回「部長会連絡事項」を発行し、各クラブへの連絡を密にした。同様に、学科長や各クラブ顧問にもメール配信した。
- ・大学構内の多くの場所に、月毎に風呂敷型の飾りや、花壇に生け花を植えた。
- ・奨学金では、西村一郎学園奨学金の給付 34 人（申込 70 人）の選考にあたった。
- ・大学認証評価の委員からの意見をもとに、「学生満足度調査」を 1 月に実施することができた。
- ・学長賞に、新たに学長賞（成績や学生委員会以外）、学部長賞（成績以外）、課外活動賞（学生委員会）を設けて募った。
- ・近隣からの苦情が 5 件あり、でんでんばんを通して学生へ注意喚起の連絡を行なった。

2. 学生会執行部、学園祭実行委員会、クラブ活動（部長会）で実施したこと

- ・学生の自治を基本とし、学生会執行部は毎週 1 回の会議を実施していた。学生総会 2 回、春秋のスポーツフェスティバル 2 回、夏冬のフェスティバル 2 回、「A to Z」制作、学園祭参加などの運営にあたった。また入学式・卒業式などの大学行事へ積極的に参加し協力をしてくれた。
- ・11 月開催の学園祭は、実行委員会が、いくつかの部局に分かれてその運営を行い、特に大きな問題もなく開催することができた。

- ・クラブ部長会は毎月2回開催し、クラブ活動の問題、大学から連絡などをおこなうことが出来た。本部長会はクラブ予算の給付にあたった。特に、インフルエンザ対策、熱中症対策として、保健委員会と協力し、クラブ活動においてもその対策を講じることができた。

9. 学生募集（入学広報委員会）

平成25年度の入学広報活動の結果として、平成26年度の入学者は318人(319人)となり、すべての学部・学科・専攻の定員を充足することができた。以下、平成25年度の事業計画に基づく事業報告を行う。

1. 入試日程・内容について

入試時期の設定は従来通りで問題はなく、入試業務の省力化も実現できた。なお、一般入試のAB日程が近すぎないかとの意見もあったが、平成26年度の状況を踏まえて判断していく。

センター入試は学力の高い学生確保などに一定の効果があり、今後も継続参加する必要がある。

今年度からのAO入試の内容変更（調査書を事前に提出する、検定料の事前徴収など）は適切であり、入試回数削減も大きな問題はなかった。AO入試の受験者数も減少せず、むしろ意欲の高い学生の確保につながる結果となった。

2. オープンキャンパスについて

オープンキャンパスは従来通り日曜日を中心として開催したが、他の曜日開催に比べ保護者の参加率が高く効果的であると評価できるため、今後も日曜日を中心に開催していく。一方、参加者総数が昨年度に比べて1割強減少したため、参加促進に向けた取り組みが必要である。

今年度の新しい試みとして7月20、21日とオープンキャンパスを連続実施したが、教職員の負担がかなり大きく、それを越える有効性があると評価できないため、日程を再考する。

DCU祭個別入学相談は有効であると判断されるため、今後も継続することとする。

3. ホームページの活用について

HPに写真付きでオープンキャンパスの様子を掲載することでアクセス数の向上につながったが、毎回の更新が行われておらず活用し切れていない状況であった。このためオープンキャンパス前後には入試情報をこまめにアップして、参加のお礼や次回の予告を入れていく必要がある。

年間を通じたHP活用のための入学広報計画を作成する必要がある。

4. その他

高校教員対象説明会の時期と内容については、参加校数が前年度の36校から45校へと増加した。授業公開や個別相談なども充実し、高校の本学に対する評価が少しずつではあるが高まったと判断される。これに伴い、高校生への授業公開を平成

26 年 10 月 13 日（月）に実施できるように進めていく。

2 年前から入試全般の改善を検討する部会とオープンキャンパスを改善するための 2 部会を設置したが、十分に機能しなかったため、年間スケジュールを作成して部会活動を活性化させる必要がある。

入学者アンケートは入学広報戦略を立案する上で、かなり参考となった。今後も実施・活用していく必要がある。

4 年間実施してきた指定校重視については、十分な成果をあげているため継続し、今後は一般入試の充実も進めていく必要がある。

指定校を含めた入試戦略の立案については、入学者データの分析を進め、各高校との関係形成の方針として利用する必要があるため、より充実した学生データベースの作成が必要である。

3 年次編入制度については、2 年間力を入れて短大・専門学校等に PR してきたが、受験生の確保にはつながらなかった。今後は社会人 3 年次編入を早急に検討し、子ども未来学部も 3 年次編入の検討も始める必要がある。

チャレンジ入試は一定以上の学力を持つ学生確保につながったが、一般入試受験者の歩留りには十分に役立ってはいない状況のため、さらなる改善を進めていく必要がある。

平成 25 年度は、社会人入試の充実を目指したが、具体的な広報メディアの絞り込みが行えず、次年度の課題となった。社会人の 3 年次編入制度などの創設も含め、今後の大学院入学者の確保にもつながる重要な取り組みとして検討を進めていく必要がある。

10. 進路指導

次の 1～11 を事業計画に沿って実施、卒業生の就職状況は 12 の通りである。

1. 求人情報の獲得

(1) 改訂した本学紹介リーフレット「求人のためのご案内」とともに、求人申込票を送付(福祉施設・福祉関連企業・幼稚園・保育所等に 4,446 通)。

(2) 訪問先や合同説明会、就職支援サイト等あらゆる機会をとらえ情報入手。

2. 求人情報の学生への開示と周知

(1) 求人票とあわせ、入手した諸資料をセットしたファイルを公開。

(2) 携帯電話、パソコンで閲覧可能な求人情報を提供。

(3) マイナビ、リクナビや「福祉のお仕事」等の就職支援サイト利用を勧奨。

3. 学生の希望進路・活動状況把握

(1) 進路アンケートを実施し、分析結果をデスクネットに掲載。

(2) 学生個人データベース(個人カルテ)の作成と随時更新による指導の徹底。

4. 進路ガイダンスの実施

福祉系学科 3 年生には選択科目「福祉キャリア講座」を年間 30 コマ(国試関連の 20 コマを含む)、子ども未来学科 3 年生には必修科目「キャリア講座」を年間 15

コマ、同学科4年生には前期中に4回のガイダンスを実施。

5. 学生への具体的指導

学生に対するきめ細かな接触(電話・メール・ファックスによる連絡も含む)を通じた個別指導・情報提供を徹底。また、学生の活動状況等につきゼミ担当教員やアドバイザーと随時情報を交換、指導方針を確認しながらサポートを行った。

6. 施設(幼稚園・保育所を含む)や企業等の合同説明会への参加促進および現地指導

「でんでんばん」やポスター、個別の電話連絡等により説明会情報を提供して参加を呼びかけ、主な説明会には進路指導委員も会場に出向きアドバイスした。

7. 卒業生の就職先訪問

福祉施設・保育施設・一般企業等を問わず74件を訪問し、卒業生の評判等の聴取とあわせ、新卒採用や業界動向等の情報入手、意見交換に努めた。

8. インターンシップ情報の提供

諸情報を提供し、川崎インターンシップ(市商工会議所主催)に2年ぶりに1名が参加した。

9. 各種資格取得講習および検定試験、試験対策講座の実施

(1) 公務員試験対策講座 (2) 漢字検定2級・準2級 (3) ニュース検定2級・準2級・3級 (4) 介護職員初任者研修 (5) タクティールケア講習

10. 既卒者対象のアンケート調査の実施

卒業後3年経過した者を対象に、勤務状況等のアンケート調査を行った。

11. 情報の発信

本学ホームページやDCUプレス、保護者会、高校教員向け説明会等で、卒業生の高い就職率や職場での評判を積極的にアピールした。

12. 就職決定状況(26年5月1日現在)

[分野別内訳](219名中)

25年度卒業生	246名	福祉施設	112名
就職希望者数	223名	幼稚園・保育園	66名
就職決定者数	219名	医療機関	5名
就職決定率	98.2%	シルバー産業	9名

一般企業 16名

なお、進学者は大学院、大学、専門学校、職業技術校に各1名ずつの計4名であった。

公務員(教職以外) 6名

教職(臨任を含む) 5名

11. 国家試験受験対策

1. 国試対策委員会の実施した事業

国家試験対策は、今年度より進路指導委員会内の小委員会から独立して委員会になった。

これは国家試験合格者の大幅な増大のために、1学年から4学年までの一貫した指導体制の確立を目指した結果である。

具体的には、1学年、2学年は住環境コーディネーター3級と2級の外部講師に

よる講座開催と受験指導を実施した。すなわち大学入学当初から目標を設置した上で、継続した学習習慣の涵養を目指すものであった。3 学年は、国試対策委員会が福祉キャリア講座の約半数を担当し、専任教員が国家試験科目の授業を実施した。これは受験 1 年前から国家試験へのモチベーションを高め、ここからの受験学習を契機づけたものである。そして4 学年に対しては、外部講師（LEC）による年間を通した対策講義の実施と並行して、国試ゼミクラスを設置して受験指導をした。

2. 事業の結果

1 年生 2 年生を中心とした住環境コーディネーターは、7 月の 3 級試験が受験者 146 人に対して合格者 78 人、2 級は受験者 12 人で合格者 5 人となった。また 11 月の第 2 回試験では 3 級は受験者 51 人で合格者 16 人、2 級は受験者 41 人で合格者 29 人であった。これは過去の住環境コーディネーター試験の受験者・合格者双方において、最大の結果となった。

また 4 学年の社会福祉士受験者 86 人中合格者は、27 人で合格率 31.4%となった。これは前年 15 人に対して 1.8 倍の結果であった。さらに精神保健福祉士は合格者 10 人合格率 62.5%で、前年度の合格者 7 人に対して 1.4 倍あった。

3. 今後の課題

社会福祉学科の学生に対する国家試験対策の取り組みは、1 年目で着実に動機づけ及び結果を出せた。しかし、同じ社会福祉士受験資格を取得する心理福祉学科の学生は、その動機づけと結果を得られなかった。これは学生の学科選択時点のカウンセラー志望に対し、これを不可能とする現実的矛盾の存在は無視し得ない。それ故、心理福祉学科の課題に終わらせることなく、人間福祉学部全体の課題として早急の取り組みが求められている。

第二に記念受験者が極めて多いという課題である。社会福祉士受験は、1 年前からの継続した努力の線上に得られる結果と云った気風の創造は急務である。

4. 求められる戦略的な国家試験対策

平成 23 年度、第 24 回の社会福祉士国家試験における本学の合格者数は、現役、既卒を合わせて 28 人であり、公表されている受験者数 10 人以上の大学 216 校中 168 位と下位に低迷している。また、合格率についても、現役 17.6%、既卒 6.8%、平均で 11.6%となっており、全大学平均の 23.9%を大きく下回る。

特に現役合格率は 17.6%と平均の 38.5%を 20%以上も下回っており、深刻な状況にある。下位に低迷する大学の多くは学生定員の確保に苦戦しており、進行する少子高齢化の中で福祉系大学である本学が定員数の学生確保を継続的、安定的に行うためには、社会福祉士国家試験対策に人間福祉学部全体で総力を挙げて取り組み、合格者および合格率を飛躍的に向上させ、目に見える形での外部評価を戦略的に高める必要がある。

	全体			現役			既卒		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
本学	241	28	11.6%	108	19	17.6%	133	9	6.8%
全体計	27,990	6,686	23.9%	11,495	4,422	38.5%	16,495	2,264	13.7%
平成24年 第24回試験結果より抜粋									

5. 国家試験対策の現状と課題

現在、国家試験対策への本学の主な取り組みと課題は以下のとおりである。

(1) 4年生時からの外部講師（LEC）による対策講義

基礎学力がないために、暗記中心の講義内容を理解できない学生が多い。

(2) 教職員のボランティアによる国家試験対策ゼミの開講

教職員の有志によるゼミのため、統一した取り組みが行われていない。また、すべての学生が参加できるため、学力の差が激しい。合格可能な学生に対する集中的な支援が難しい。

(3) 3年生時の福祉キャリア講座

国家試験に対する意識付けが不足している。

6. 国家試験対策の基本的方向性

国家試験対策の目標は、合格者と合格率の飛躍な向上である。そのためには、下記の4つの方向性を踏まえた取り組みが求められる。

(1) 現役の合格率を全体の平均値(40%)まで向上させること(目標値の設定)。

(2) 合格の可能性が高い学生を確実に合格させること(効率的な取り組み)。

(3) 努力すれば合格できる可能性のある学生の指導を強化すること(効果的な取り組み)。

(4) 低学年から基礎学力を向上させ、合格の可能性のある学生を育成すること(可能性を高める取り組み)。

7. 具体的な取り組み

(1) 国家試験対策小委員会を本委員会へと昇格させる。

(2) 4年生

①外部講師による、全員参加の国家試験対策講座は継続する。

②国家試験対策ゼミを開講する(9ゼミ程度)。

・担当教員はボランティアではなく、授業の正規コマもしくは増担手当で行う。

・参加資格は、合格の可能性の高い学生群(A群) GPA3.0以上とする。3年生時の模擬試験5割以上、福祉住環境コーディネーター2級取得者を含む(来年度は30人、5ゼミ程度)。

・合格の可能性のある(B群) GPA2.5以上も参加可能とする。3年生時の模擬試験4割以上、福祉住環境コーディネーター3級取得者を含む(来年度は25人程度、4ゼミ程度)。

・外部講師による国家試験対策講座の理解度を確認することを目的として、

毎回各ゼミが同一内容のテストを行う。必要に応じて、担当教員が解説を加える。

- ・結果については、毎回グラフに表し数値化および可視化を行うことにより、ゼミ内外での学生の競争意識を高める。成績や取り組み姿勢により A 群と B 群の入れ替えも行う。

(3) 3 年生

- ①学内模擬試験の複数回実施 (6 月、10 月、2 月) により、受験意識を高める。

GPA が不足する学生に対する国試対策ゼミ参加資格取得の機会付与。

- ②福祉キャリア講座による国家試験ガイダンスの開催

- ③4 年生を除く人間福祉学部全学生を対象とした、国家試験対策基礎講座のモデル実施。

- ・1 年生より、履修済み科目を対象とした対策基礎講座を通年で開講し、受講を促す。
- ・各学年の学生が混在しての受講となる。
- ・受講態度を重視する。私語、居眠りなどの問題点を担当教員に注意された時点で、以降の受講は禁止となる。
- ・講義は、通常授業の科目担当教員が行うことを原則とする。

(4) 1.2 年生

- ① 国家試験対策基礎講座の受講により、各科目に対する基礎的な学力を身に着ける。

- ② 福祉住環境コーディネーター検定の受験を国家試験の前哨戦と位置づける。

- ・基礎的知識および受験勉強の方法の習得。
- ・4 年生時の国家試験対策ゼミ参加資格の付与。
- ・外部講師による、福祉住環境コーディネーター検定受験講座の開催。

8. 取組み課題

- (1) 国家試験対策ゼミおよび対策基礎講座の担当教員 (3 年・4 年複数学年担当)

- ①他の委員会と異なり、継続的な教育を担うことにより、ある程度の配慮が必要

- (2) 福祉住環境コーディネーター検定受験支援の指導体制→外部業者の選定

- (3) 国試対策基礎講座の受講生→1 万円徴収

- (4) 国家試験対策の運営をサポートする事務組織の設定→鈴木明理主任

社会福祉士合格者 50 人達成戦略

学 年	開講講座 名	対象 学年	選考 基準	予想 人数	開講科目	模試	料金	教員
1	住環境コ ーディネ ーター	1 年 3 級	希望者	100 人				外部業 者委託
2		2 年 2 級	希望者	100 人				
3	国試対策 基礎講座		希望者	100 人	1 年 2 年生で終了 した科目を中心 に。あるいは 3 年次科目の同時 開講もありか、詳 細は要件等	学内 模試 6 月、10 月、2 月	レック 1 万円	外部業 者委託
4	国試対策 講座 I レック		希望者	100 人		学内 模試 4 月	レック 3 万円	
	国試対策 講座 II	合格の可 能性の高 い学生に 絞る	① G P A 3 以上 ② G P A 2.5 以上	30 人 25 人		8 月 9 月 10 月 12 月		8 人

9. 近隣福祉系大学の合格者数

順位	大学名	偏差値※	現役受験者数	合格者数	現役合格率	既卒受験者数	合格者数	既卒合格率	全体受験者数	
1	白梅学園大	45	24	15	62.5%	6	2	33.3%	30	17
2	聖徳大学	47	14	8	57.1%	43	5	11.6%	57	13
3	ルーテル学院	42	20	11	55.0%	58	9	15.5%	78	20
4	文京学院大	43	104	50	48.1%	99	16	16.2%	203	66
5	大正大学	46	35	14	40.0%	60	8	13.3%	95	22
6	聖隷クリストファ	45	88	34	38.6%	89	13	14.6%	177	47
7	淑徳大学	49	189	71	37.6%	269	33	12.3%	458	104
8	東京国際大学	43	39	13	33.3%	41	7	17.1%	80	20
9	静岡福祉大学	42	73	24	32.9%	58	5	8.6%	131	29
10	聖学院大学	43	24	7	29.2%	18	3	16.7%	42	10
11	昭和女子大	49	60	17	28.3%	39	4	10.3%	99	21
12	桜美林大	48	34	9	26.5%	32	4	12.5%	66	13
13	東京福祉大	44	271	71	26.2%	192	26	13.5%	463	97
14	東海大	47	68	17	25.0%	82	11	13.4%	150	28
15	大妻女子大	45	91	22	24.2%	64	12	18.8%	155	34
16	立正大	48	82	17	20.7%	138	22	15.9%	220	39
17	目白大	41	69	14	20.3%	58	4	6.9%	127	18
18	関東学院大	46	15	3	20.0%	35	10	28.6%	50	13
19	田園調布学園大	42	108	19	17.6%	133	9	6.8%	241	28
20	十文字女子学園	44	35	6	17.1%	22	1	4.5%	57	7
21	城西国際大	46	37	6	16.2%	222	14	6.3%	259	20
22	東京家政学院大	40	34	5	14.7%	46	2	4.3%	80	7
23	静岡英和学院大	43	21	3	14.3%	54	4	7.4%	75	7
24	帝京平成大	49	55	7	12.7%	134	10	7.5%	189	17
25	浦和大	42	30	3	10.0%	90	5	5.6%	120	8
26	明星大	44	14	0	0.0%	16	3	18.8%	30	3

東京近郊の福祉系大学で偏差値 40 台を中心に集計
文京学院大の水準は可能である。

12. 保健・衛生委員会

1. 保健室の活動

保健室利用学生は昨年度とほぼ同様であるが、行き場所がなく立ち寄る学生や、学生相談室に予約するほどではない学生等が利用する数が増えてきている。インフルエンザ対策や身体的な事項に関しては昨年度とほぼ同様の傾向であった

2. 学生相談室の活動

学生相談室の利用者数はほぼ昨年度並みであり、学生には定着したかたちで利用されてきている。また、学生相談室相談員と保健室職員、保健委員会委員長、精神科医の教員との連絡会を年8回実施し、意思疎通をはかると共にアドバイザーとも連携をとった。また、昨年6月の事件の際には緊急に学生、教員のサポート体制を確立した。

3. 健康教育について

前期に「青年期の性とマナー」について、人間福祉学部、子ども未来学部の一年生を対象に基礎演習授業内で実施した。また後期には「薬物依存の仕掛けー吸わない人にも知って欲しい、タバコの秘密ー」を両学部とも一年生対象に実施した。

4. DCU祭における委員会企画の実施

大学祭であるDCU祭において、地域住民へのサービスと高校生、在学生への健康教育の一環として「骨密度測定」「自分を知ろう」を実施した。「骨密度測定」には317人、「自分を知ろう」には136人が参加し好評であった。

5. 日本赤十字救急法救急員養成講習会の実施

学生が学内、学外での身体的な緊急・救急事態に適切に対応できるようになることを目的として、平成26年3月12日～14日まで実施し、19人が参加し認定資格を取得した。

6. UPI（大学生精神衛生用チェックリスト）の実施

1年生入学時に学生の了解のもと全員に実施し、簡易分析により、保健委員、アドバイザーが共有し、学生の健康相談、学生指導にあたった。

7. 安全衛生の管理

産業医の職場巡視を年6回行った。また職員の健康相談は例年、年間1件か2件であったが、今年度は7件実施した。

13. 国際交流

1. 海外研修（子ども）

研修先：ニュージーランド国、パーマストン・ノース市、マッセイ大学

提携先：マッセイ大学言語学習センター(PaCE)

標記研修旅行が、例年通り提携先との共同で計画され、以下の要領で実施された。

① 実施期間：平成26年2月28日（金）～16日（日）（17日間）

② 参加数：19人（内訳：1年生17人、3年生2人）

引率者：中原篤徳准教授、矢萩恭子准教授

【成果】

- ・ニュージーランドの特徴的な保育「テ・ファリキ」を実地で学び、子ども達や職員との交流の中で、貴重な体験ができた。また、研修での学びをPaCEで振り返り、日本の幼児教育と比較しつつ、「テ・ファリキ」の理解をより深めた。

- ・語学については、習熟度によって2つのクラスに分かれ、丁寧な指導を受けることにより、かなり慣れ親しむことができた。
- ・ホームステイをすることにより、ニュージーランドの人々の日常を理解し、異文化に直接触れる機会を得た。多くの学生が得るところが多かったとしていた。

【課題】

- ・1年次より上位学年の研修を推奨する方が教育効果があると思われるため、実習時期との兼ね合いも考慮しながら、推奨学年の検討を行う。
- ・研修内容は大変充実しているがタイトなプログラムであり、少し余裕を持たせながら、より保育関連に結びつけた内容を設定する必要がある。実施6週間前までならば、内容の変更がPaCE側との間で可能なので、今後は折衝を検討したい。
- ・海外研修参加を奨励するには、大学からのさらなる支援が必要である。

2. 海外研修（福祉）

- ・平成26年度9月に実施する海外研修（福祉）のために、提携先のオーストラリア、ウーロンゴン大学カレッジとの協議を進めた。

3. ベトナムとの国際交流

ホンバン国際大学（HBUI）と本学の間で結ばれた「大学間連携に関する合意書」に基づき、1. 出張講演会、2. 図書寄贈、3. 交換留学生受け入れ準備及び短期研修送り出しの検討を行った。

ホンバン国際大学における出張講演は、6月に「優れた現代日本の人間関係」（藤原亮一）、「シェアハウスという新しい生活スタイル」（番匠一雅）を演題として、日本学科の学生（約50人）を対象に行われた。図書寄贈においては、新たに私立大学図書館協会の助成申請を行い、助成対象として211冊を寄贈した（1月発送）。

交換留学生の受け入れ準備及び短期研修の送り出しの検討においては、交換留学生を1年間最大2人受け入れるための、「HBUIとDCUとの間における学生交流に関する覚書」を締結し（8月）、交換留学生の選考を行い（10月）、さらに「受け入れに係る内規」を整備した（12月）。その後も受け入れ体制づくりと学内外の手続きを進め、3月下旬に平成26年度に滞在する交換留学生2人の来日に至った。前述の交換留学生の選考面接時（10月）にはHBUIに来訪し、面接の見守りや覚書締結のセレモニーともに、DCUの学生のベトナム短期研修などについて協議を行った。

1 4. 教職課程委員会

1. 教職課程の管理・運営

教職課程をもつ子ども未来学科・心理福祉学科、および教務委員会・実習委員会との連携の下、以下の業務を遂行した。特に、実習および教員採用試験については、完成年度を迎えた心理福祉学科が、「教職実践演習」授業については、両学科とも

に初めての取り組みとなった。

遂行業務：教職オリエンテーションの実施、教職課程の履修指導（特に、心理福祉学科で発生した履修登録不備等に関する問題への対応および再発防止策の検討）、教育実習および巡回訪問指導の実施に関する確認（心理福祉学科における非常勤教員による巡回訪問指導導入問題への対応）、「履修ファイル」を活用した教職指導（新規導入した「履修ファイル・チェックガイド」の学生および専任・非常勤教員への周知、教員版「履修ファイル」評価コメントシートへの協力依頼、次年度用「履修ファイル」の校正および増刷）、「教職実践演習（中・高）」「保育・教職実践演習（幼稚園）」の実施と成果および課題の整理（履修要件の確定、他大学からの情報収集、本学授業の成果と課題の整理）、平成 26 年度教職課程科目に関するシラバス・チェックおよびシラバス調整依頼ならびに「履修要項」における教職課程部分の修正確認、文部科学省へ提出する教育課程変更届の作成、教職課程における科目等履修生の把握、介護等体験証明書（学生指導および施設長への発行依頼）の確認、教育職員免許状一括申請手続き（子ども未来学科／幼一種免：93 件、子ども家庭福祉学科／幼一種免：5 件※9 月卒業生 2 人は個人申請、心理福祉学科／中一種免(社会)：4 件、高一種免(公民)4 件、高一種免(福祉)5 件、特支免：9 件) に関する業務の確認 など。

2. 教育・保育現場への進路・就職指導

心理福祉学科にあつては、3・4 年次科目である「教職総合講座Ⅰ・Ⅱ」における指導とともに、春期講習・夏期講習および直前の試験対策等の教員採用試験対策の結果、第 1 期生の教職課程履修者 10 人中 1 人が神奈川県教員採用試験（特支）に合格した。子ども未来学科は、3 年次必修科目の「キャリア講座」における指導および各アドバイザーならびに実習担当教員等の進路指導により、今年度も、民間保育園、私立幼稚園、施設等への就職が好調だったが、公立は横浜市保育職 1 人のみであった。

3. 学外組織・団体との連携・協力

私立の課程認定大学が対象の、全国・関東・神奈川地域の各教職課程研究連絡協議会が開催する定期総会・研究懇話会・交流集会等、また、月 1 回程度の部会、文部科学省や出版社が主催する会合へ極力出席し、情報の収集や他大学との関係促進に努めた。私立大学の教職課程に対する国の施策が変動する状況下において、本学が平成 29~30 年度に関東地区の当番校となる予定から、これらへの出席は必須であると考えられるが、地方や土曜日・夜間開催も多く、参加には困難も伴っている。また、今後、各教育委員会等との連携も必要となる中、神奈川県教育委員会の来校があり、採用に関する学生指導を受けた。

4. 大学院設置構想における教職課程認定申請準備作業

大学院設置準備室からの命を受け、まず、専修課程認定の準備作業に関する情報収集の一環として平成 24 年度実地視察結果の分析を行った。また、3. を通じて、

他大学ならびに課程認定に詳しい人物からの情報収集・相談を実施し、具体的な書類作成作業に入っている。

5. 認証評価報告書作成作業への参加

本学の独自基準である【基準A】にかかわる教職課程に関する部分における執筆、修正意見等の提出を行った。

15. ホームページ委員会

1. ホームページのメンテナンスについて

25年度の大学パンフレットの内容にあわせるため、下記のコンテンツの修正作業を行った。(退職教員データの削除および新任教員データの追加、オープンキャンパス・入試日程、学長メッセージ、在校生インタビュー、卒業生インタビュー、合格者インタビュー、学生の一日、特別対談、各学科専攻の紹介、授業紹介、ゼミ紹介、海外研修)

また、1年間を通じて、学科便り、オープンキャンパス、公開講座情報、学生会クラブサークル、DCU祭、ミニたまゆりなどの情報を更新した。

2. ホームページへのコンテンツの追加について

新たなコンテンツとして、英語版ホームページを作成すると共に、国際交流事業のページを追加し、本学の国際交流活動についてPRを行った。また、ホームページに掲載する動画コンテンツとしてDCU祭・オープンキャンパス・ミニたまゆり・卒業式の様子を動画に撮影しPRビデオを制作した。

3. 情報公開について

大学機関別認証評価および私学事業団の情報公表要請に対応するための本学ホームページに下記の情報の公開作業を行った。

(田園調布学園大学3方針、全教員の研究業績、学位・職歴、就職実績、専任教員数、在籍学生数、年齢別教員数、退学除籍者数、授業科目、卒業要件単位及び取得可能な学位、学修の成果に係る評価、平成25年度開設科目シラバス、入学定員、入学者数、卒業者数、進学者数、就職者数、平成24年度事業報告、田園調布学園大学公的研究費管理・監査要綱、海外協定校、社会貢献活動、大学関連携、産官学連携)

4. ホームページのアクセス状況について

平成24年4月1日～平成25年3月31日の期間における、本学ホームページのアクセス状況と閲覧数の多いページは次の通りです。

本学 HP のアクセス状況	
訪問回数	133,830 回
ユーザー数	52,798 人
ページ閲覧数	591,777 ページ
平均滞在時間	3:16
平均閲覧ページ数	4.42 ページ

ページ名	閲覧回数
就職支援	64,494 回
アクセス	15,238 回
オープンキャンパス	14,937 回
子ども未来学科	14,225 回
社会福祉学科	11,149 回

16. 研究倫理委員会

研究倫理委員会では、本学において行われる人を対象とする研究が倫理的配慮に基づいて適正に行われることを目的に、本学の教員および学生から申請のあった研究計画について研究倫理審査を行った。

平成 25 年度には専任教員から 4 件の申請があり、審査の結果 4 件全て承認されたが 1 件についてはその後研究計画の変更に伴い取り下げとなった。また、卒業論文に関連した研究に関して学生から 7 件の申請があり、審査の結果 7 件全てが承認された。

17. 後援会・同窓会

田園調布学園大学後援会は、田園調布学園大学の教育方針に基づき、大学と大学に在籍する学生保護者の家庭との連絡を密にして会員相互の交流、連携を図りながら、教育事業及び学生の福利厚生を援助し、大学の発展向上に寄与している。具体的な事業として、学生の教育、厚生、就職活動支援、国際交流等に必要な事業に対する援助、ローソン田園調布学園大学店の賃料を原資とした奨学支援事業、大学施設設備の保全、整備及び拡充に関する事業などを支援している。また、役員の選任や収支予算及び決算などについては、年 1 回の総会（平成 25 年 6 月 22 日）と年 2 回の理事会（平成 25 年 6 月 15 日、11 月 16 日）に諮り、承認を得ている。次に田園調布学園大学なでしこ同窓会は、会員相互の親睦を諮り、母校の発展に寄与している。会員は、調布学園女子短期大学、調布学園短期大学、田園調布学園大学の卒業生からなり、教職員も客員会員となっている。活動は、年 1 回の常任幹事会と 3 年に 1 回の総会（平成 25 年 9 月 15 日）、大学内に設置されている同窓会室の定期開室、会報の発行、会員名簿の作成、その他母校の発展向上を支援する事業を行っている。

以上の通り、後援会と同窓会は、大学を支える大きな柱となっている。

以上

財 産 目 録

I 資産総額	19,255,440,516 円
内 基本財産	10,148,569,565 円
運用財産	9,106,870,951 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,079,620,879 円
III 正味財産	18,175,819,637 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	71,438.16 m ²	2,848,614,771 円
建物	33,908.67 m ²	6,275,404,776 円
図書	122,819 冊	445,141,317 円
教具・校具・備品	15,465 点	273,618,658 円
その他		305,790,043 円
2 運用財産		
現金預金		5,193,279,769 円
その他		3,913,591,182 円
3 収益事業用財産		0 円
資 産 総 額		19,255,440,516 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		200,000 円
その他		394,487,296 円
2 流動負債		
短期借入金		75,000,000 円
その他		609,933,583 円
負 債 総 額		1,079,620,879 円
正味財産(資産総額-負債総額)		18,175,819,637 円

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	13,947,867,941	13,427,903,180	519,964,761	
有形固定資産	10,148,569,565	10,007,910,520	140,659,045	
土地	2,848,614,771	2,462,614,771	386,000,000	
建物	6,275,404,776	6,448,661,419	▲ 173,256,643	
その他の有形固定資産	1,024,550,018	1,096,634,330	▲ 72,084,312	
その他の固定資産	3,799,298,376	3,419,992,660	379,305,716	
流動資産	5,307,572,575	5,127,970,754	179,601,821	
現金預金	5,193,279,769	5,027,381,081	165,898,688	
その他の流動資産	114,292,806	100,589,673	13,703,133	
資産の部合計	19,255,440,516	18,555,873,934	699,566,582	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	394,687,296	451,806,777	▲ 57,119,481	
長期借入金	200,000	75,400,000	▲ 75,200,000	
その他の固定負債	394,487,296	376,406,777	18,080,519	
流動負債	684,933,583	650,348,395	34,585,188	
短期借入金	75,000,000	75,000,000	0	
その他の流動負債	609,933,583	575,348,395	34,585,188	
負債の部合計	1,079,620,879	1,102,155,172	▲ 22,534,293	
基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科目の説明
第1号基本金	14,763,571,168	14,193,822,462	569,748,706	学校法人が、設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額です。
第2号基本金	180,000,000	120,000,000	60,000,000	学校法人が、新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額です。
第3号基本金	385,500,000	378,500,000	7,000,000	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。
第4号基本金	197,000,000	193,000,000	4,000,000	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額です。
基本金の部合計	15,526,071,168	14,885,322,462	640,748,706	
消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科目の説明
年度消費支出準備金	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額)	2,649,748,469	2,568,396,300	81,352,169	
消費収支差額の部合計	2,649,748,469	2,568,396,300	81,352,169	当該年度までの過去の消費収入から消費支出を引いた差額の累計です。
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,255,440,516	18,555,873,934	699,566,582	

法人名: 学校法人調布学園

資金収支計算書

平成25年 4月 1日から

平成26年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,485,808,000	2,516,387,984	▲ 30,579,984	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料収入	39,893,000	39,870,009	22,991	多くは入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金収入	97,250,000	101,327,169	▲ 4,077,169	用途の指定がある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入があります。
補助金収入	662,960,000	672,651,625	▲ 9,691,625	大学に対して交付される国庫補助金と中学、高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
国庫補助金収入	113,450,000	119,357,662	▲ 5,907,662	
地方公共団体補助金収入	549,510,000	553,293,963	▲ 3,783,963	
資産運用収入	45,981,000	57,696,799	▲ 11,715,799	預金等の金融資産の運用利息等です。
資産売却収入	452,000,000	576,002,780	▲ 124,002,780	資産を売却した収入です。
事業収入	77,497,000	78,515,669	▲ 1,018,669	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	100,690,000	109,755,098	▲ 9,065,098	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	392,280,000	441,260,500	▲ 48,980,500	次年度に入学してくる入学金や授業料などで3月までに受け入れたものです。
その他の収入	185,300,000	186,482,596	▲ 1,182,596	施設設備更新の為に特定資産等から取り崩した引当資産からの繰り入れ収入や、「前期末未収入金回収収入」などがあります。
資金収入調整勘定	▲ 552,652,500	▲ 556,048,480	3,395,980	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	5,027,381,081	5,027,381,081	0	
収入の部合計	9,014,387,581	9,251,282,830	▲ 236,895,249	
支出の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,858,480,000	1,839,046,256	19,433,744	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職金などがあります。
教育研究経費支出	441,968,000	438,085,244	3,882,756	教育研究活動に必要なすべての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費支出	195,488,000	191,516,550	3,971,450	学生募集・広報のための経費や法人業務の経費です。
借入金等利息支出	1,574,000	1,573,149	851	借入金に対しての利息分の支出です。
借入金等返済支出	75,000,000	75,200,000	▲ 200,000	借入金に対しての元本部分の返済支出です。
施設関係支出	444,950,000	444,392,380	557,620	土地や建物、構築物などの固定資産取得の為に支出です。
設備関係支出	47,060,000	54,579,656	▲ 7,519,656	教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書、車輛などの固定資産取得の為に支出です。
資産運用支出	928,000,000	1,050,198,726	▲ 122,198,726	資産運用のための支出です。目的のための引当特定資産(積立金)の支出です。
その他の支出	89,641,000	88,583,724	1,057,276	当年度に支払われた「前期末未払金支払い支出」などがあります。
〔予備費〕	90,000,000		90,000,000	
資金支出調整勘定	▲ 125,140,000	▲ 125,172,624	32,624	当期の活動と資金の収入支出を調整するためのものです。
次年度繰越支払資金	4,967,366,581	5,193,279,769	▲ 225,913,188	次年度に繰り越される資金のことです。
支出の部合計	9,014,387,581	9,251,282,830	▲ 236,895,249	

消費収支計算書
平成25年 4月 1日から
平成26年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

消費収入の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	2,485,808,000	2,516,387,984	▲ 30,579,984	大学及び中学・高等学校、幼稚園、こども園の授業料、入学金、施設設備費、実験実習料です。
手数料	39,893,000	39,870,009	22,991	大部分は入学試験の受験料。他は各種証明書の発行手数料です。
寄付金	97,250,000	102,007,706	▲ 4,757,706	用途の指定のある特別寄付金と用途の指定のない一般寄付金の収入、現物の寄贈による収入です。
補助金	662,960,000	672,651,625	▲ 9,691,625	大学に対して交付される国庫補助金と中学・高等学校、幼稚園、こども園に交付される都、市からの補助金です。
国庫補助金	113,450,000	119,357,662	▲ 5,907,662	
地方公共団体補助金	549,510,000	553,293,963	▲ 3,783,963	
資産運用収入	45,981,000	57,696,799	▲ 11,715,799	預金等の金融資産の運用利息等です。
資産売却差額	17,060,000	21,030,073	▲ 3,970,073	資産の売却額が、帳簿価額を超えた分の額です。
事業収入	77,497,000	77,743,533	▲ 246,533	各種講習会収入などがここに入ります。
雑収入	100,690,000	109,829,638	▲ 9,139,638	退職者への退職金財団からの交付金収入が主なものです。
帰属収入合計	3,527,139,000	3,597,217,367	▲ 70,078,367	学校法人の負債とならない収入の合計です。
基本金組入額合計	▲ 630,860,000	▲ 640,748,706	9,888,706	土地、建物、備品や図書などの取得額と将来の資産取得のための組入額や奨学事業などの特定目的のための組入額の合計になります。
消費収入の部合計	2,896,279,000	2,956,468,661	▲ 60,189,661	
消費支出の部				科目の説明
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	1,843,232,000	1,852,756,653	▲ 9,524,653	教職員や非常勤講師、兼務職員の給与や社会保険料、退職給与引当金への繰入額などが含まれます。
教育研究経費	780,618,000	779,283,348	1,334,652	教育研究活動に必要な全ての諸経費です。消耗品費、光熱水費、委託手数料などがあります。
管理経費	213,388,000	208,837,850	4,550,150	学生募集・広報のための経費や財務、人事、経理など法人業務の経費です。
借入金等利息	1,574,000	1,573,149	851	借入金に対する利息分の支出です。
資産処分差額	8,580,000	26,203,900	▲ 17,623,900	
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	8,060,000	6,461,592	1,598,408	
[予備費]	90,000,000		90,000,000	
消費支出の部合計	2,945,452,000	2,875,116,492	70,335,508	
当年度消費支出超過額	▲ 49,173,000			
当年度消費収入超過額		81,352,169		
前年度繰越消費収入超過額	2,568,396,300	2,568,396,300		
翌年度繰越消費収入超過額	2,519,223,300	2,649,748,469		

独立監査人の監査報告書

平成26年6月2日

学校法人 調布学園
理事会 御中

尾田公認会計士事務所

公認会計士

尾田 明子



矢野会計事務所

公認会計士

矢野 美友紀



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人調布学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人調布学園の平成26年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 25 年度の財務状況について

1、 資金収支計算書

資金収支計算書は学校法人の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金（現金、預貯金）の収支の顛末を明らかにしたもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものです。資金の動きのすべてが計算の対象となりますから、借入金収入、前受金収入も含まれ、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されます。

資金収入の総額は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入など、その他法人に帰属する収入も含め 9,251,282,830 円となっています。また、資金支出は、教職員の人件費、教育・研究活動、法人運営に必要な諸経費、施設・設備費のほか、借入金の返済なども含まれ、合計 4,058,003,061 円です。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、5,193,279,769 円となりました。

2、 消費収支計算書

消費収支計算書は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金などの帰属収入（負債とならない収入）と人件費等の経費（＝消費支出）との均衡状態を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計における損益計算書にあたるものです。

平成 25 年度の消費収支は、帰属収入合計額は、3,597,217,367 円であり、これから基本金組入額を差し引いた消費収入の合計額は、2,956,468,661 円となりました。

また、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費である消費支出の合計額は、2,875,116,492 円となりました。

3、 貸借対照表

資産総額は、19,255,440,516 円、負債総額は、1,079,620,879 円です。

財政比率の推移(消費収支計算書関係比率)

